

【参考1】新築建物への太陽光義務化に関する施策の概要

<条例概要>

	東京都	川崎市
中小規模新築建物 （延床面積 2,000 m ² 未満）	○令和7年4月1日施行予定（新規） <対象建物の規模・種類> ・延床面積 2,000 m ² 未満の住宅及び非住宅（新築） <義務対象> ・都内年間供給総延床面積 20,000 m ² 以上の建物供給事業者 <義務付け事項> ・太陽光発電等の再エネ設備の設置 ・断熱・省エネ性能基準の確保 ・ZEV 充電設備の整備	○令和7年4月1日施行予定（新規） <対象建物の規模・種類> ・延床面積 2,000 m ² 未満の住宅及び非住宅（新築） <義務対象> ・建築事業者のうち、市内年間供給総延床面積 5,000 m ² 以上とすることをベースに検討中 <義務付け事項> ・太陽光発電設備の設置等
大規模新築建物 （延床面積 2,000 m ² 以上）	○令和7年4月1日施行予定（改正） <対象建物の規模・種類> ・延床面積 2,000 m ² 以上の住宅及び非住宅（新・増築） <義務対象> ・建築主 <義務付け事項> ・断熱・省エネ性能基準の確保 ・太陽光発電等再エネ設備の設置等 ・ZEV 充電設備の整備	○令和7年4月1日施行予定（新規） <対象建物の規模・種類> ・延床面積 2,000 m ² 以上の住宅及び非住宅（新・増築） <義務対象> ・建築主 <義務付け事項> ・太陽光発電設備等の設置等

【参考2】一般社団法人太陽光発電協会（JPEA）について

1987年設立。太陽光発電パネルや設備のメーカー、販売、施工、保守点検を担う企業、発電事業者など119社・団体が会員となっている。太陽光発電の利用技術の確立及び普及促進等に向けて、調査・研究や広報・普及啓発事業等を行っている。